



### 住民合意のない 公民館使用料値上げは撤回せよ

日本共産党 露木 順三

一 公民館等料金値上げについて  
全国公民館連合会は、「公民館活動の核心は、国民の生涯学習の体制の確立にある」とし、「住民に教育の機会均等を保障する」としている。平塚市は、こうした視点から、原則無料の方針を打ち出している。暮らしが大変な人も十分利用できる施設であることが重要であり、使用料値上げの方針は撤回すべきと考えるがどうか。

答 撤回は考えていない。これを契機に、多くの市民に関心を持ってもらい、議論を深めていきたい。

二 入札制度等について  
災害協定を締結した者などを対象とした社会貢献型条件付き一般競争入札を拡充・拡大すべきと考えるがどうか。

答 災害協定団体については、必要に応じて拡充を図りたい。また、工事だけでなく、物件の調達などへの拡大については、先進都市の事例などを調査・研究したい。

三 浪沢丘陵公園建設等について  
墓地経営許可を出した時点で、権利書預けをしていない土地もあり、二重譲渡の恐れがある中で、許可をした理由は何か。また、事業者が所有権を取得できなかった場合の対応はどのようなものか。

答 土地譲渡同意書など全体の状況から許可した。所有権取得ができなかった場合は、許可を取り消し、原状回復を求めることになる。意見 許可前には、徹底的な審査が必要であり、条例違反である。



公民館使用料値上げの撤回を  
(写真は鶴巻公民館)



### 秦野赤十字病院の 分娩業務の再開をめざして

民政会 古木 勝久

一 秦野赤十字病院の分娩業務停止について  
日本赤十字社は全国90施設を統括しており、医療施設特別会計には、地域医療の戦略が網羅されている。実質のオーナーである本社の意向をしっかりと把握し、分娩再開に向けた交渉を進めるべきと考えるがどうか。

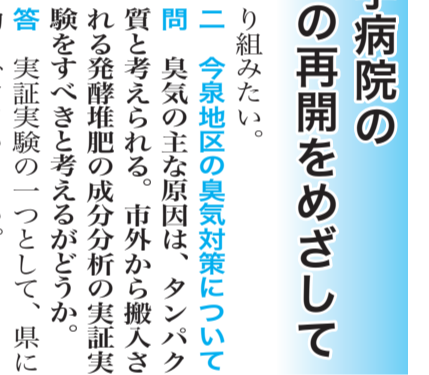
答 病院経営の健全化を進める本社の調整は、分娩再開に向けて新たな可能性を広げると認識している。県や日本赤十字社神奈川県支部と連携し、本社との交渉に取

り組みたい。  
二 今泉地区の臭気対策について  
臭気の主原因は、タンパク質と考えられる。市外から搬入される発酵堆肥の成分分析の実証実験をすべきと考えるがどうか。

答 実証実験の一つとして、県に働き掛けていきたい。

三 今泉堆肥利用組合と契約関係にある会社のホームページに、今泉堆肥センターが秦野工場として紹介されているが、ここは農業振興地域ではないのか。

答 農業振興地域の中の農振農用地であり、大変遺憾である。早急に



分娩再開に向けた交渉を



### パークゴルフ場の 早期整備を図れ

緑水クラブ 木村 眞澄

一 産後ケア事業について  
産後ケアは、母親はもちろん、子どもたちのためにも、大変重要な事業であると考えますが、本市の取り組み状況はどのようなものか。

答 平成27年度からは、妊娠、出産、子育てについて、切れ目ない支援を図るため、母子保健コードイネーターを新たに配置した。

二 パークゴルフ場の整備について  
パークゴルフ場の整備に向けた取り組み状況はどのようなものか。

答 広大な土地の確保が課題となっており、新東名高速道路の未利用地やゴルフ場の空きコースの活用などを検討・打診している。

三 パークゴルフ場の場所選定について  
パークゴルフ場の緑豊かな自然環境、地形、眺望を考慮し、これらを生かすことのできるような場所にしてほしい。

四 水無川のハイキングコース等について  
高齢者をはじめ多くの方が利用するため、富士見橋から水無瀬橋間の階段に手すりを、水無瀬橋から上流にベンチなどを設置してほしい。



気軽に参加できる介護予防の拠点づくりを  
(写真は末広ふれあいセンター)



### 政治判断により 西中学校等複合化施設整備の推進を

緑水クラブ 佐藤 敦

一 公共施設再配置・複合化施設の検討状況について  
西中学校等複合化施設整備運営事業は、※DBO方式により進めてきたが、事業者から応募辞退があった。今後、DBO方式による整備は難しいと考えるがどうか。

答 公共施設再配置計画の柱である民間活力、複合化についてなどを全体を通して検討・検証している。

二 新東名高速道路の開通に伴い、増隊などの必要がある西分署の建て替え期限はどのようか。

答 救急隊の増隊や化学消防自動車の配備など、新東名高速道路の開通までに整備する必要がある。

三 消防団との連携強化について  
消防団の力を最大限に発揮するためには、消防署と連携を強化する必要があると考えるがどうか。

答 平成26年度から消防署、消防団の合同訓練を実施し、より強固な消防組織の構築を目指している。の展望を示す地方人口ビジョンと、今後5カ年の目標や施策の基本的方針などをまとめた地方版総合戦略の策定が求められているが、本市の対応はどのようか。

答 平成28年度を初年度とする総合計画後期基本計画との関連性があることから、本市の特色や地域資源を生かした目標をこの計画の中に位置付ける予定である。



早期に西分署の建て替えを



### 秦野市の さらなる発展のために

民政会 大野 祐司

一 秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジについて  
地域経済の活性化のために、早期にスマートインターチェンジの連結許可を取る必要があると考えるが、現状と今後の見通しはどのようか。

答 国への連結許可申請に必要な実施計画書を平成27年6月3日付で関係機関に提出した。連結許可後は、中日本高速道路株式会社と調整し、設置に向け事業を進めていく。

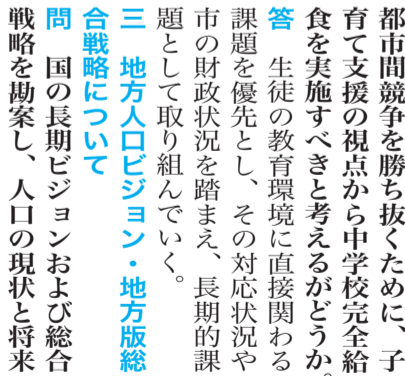
二 中学校完全給食について  
家庭環境が多様化する中、弁当を持参できない家庭への対応や、都市間競争を勝ち抜くために、子育て支援の観点から中学校完全給食を実施すべきと考えるがどうか。

答 生徒の教育環境に直接関わる課題を優先とし、その対応状況や市の財政状況を踏まえ、長期的課題として取り組んでいく。

三 地方人口ビジョン・地方版総合戦略について  
国の長期ビジョンおよび総合戦略を勘案し、人口の現状と将来



パークゴルフ場の整備を  
(写真は中井中央公園パークゴルフ場)



地方版総合戦略の策定状況は